

平成27事業年度

財 務 諸 表

【 第 12 期 】

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

国立大学法人 京都大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	165,418,273	
減損損失累計額	△ 16,240	165,402,033
建物	267,287,285	
減価償却累計額	△ 110,822,221	156,465,064
構築物	22,128,000	
減価償却累計額	△ 9,230,541	
減損損失累計額	△ 1,333	12,896,125
機械装置	646,815	
減価償却累計額	△ 118,009	528,806
工具器具備品	139,771,240	
減価償却累計額	△ 112,638,165	27,133,075
図書		34,010,390
美術品・收藏品		898,774
船舶	283,898	
減価償却累計額	△ 179,664	104,233
車両その他の陸上運搬具	336,360	
減価償却累計額	△ 268,251	68,109
建設仮勘定		4,988,461
その他の有形固定資産	79,419	
減価償却累計額	△ 69,980	9,438
有形固定資産合計		402,504,511

2 無形固定資産

特許権		382,383
特許権仮勘定		792,573
借地権		1,259,471
商標権		1,508
電話加入権		1,326
ソフトウェア		226,697
その他の無形固定資産		127,691
無形固定資産合計		2,791,652

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,641,903
関係会社株式		111,000
その他の関係会社有価証券		1,500,000
破産更生債権等	19,802	
貸倒引当金	△ 19,802	-
長期性預金		2,500,000
その他の投資その他の資産		121,071
投資その他の資産合計		10,873,974
固定資産合計		416,170,139

II 流動資産

現金及び預金		71,108,178	
未収学生納付金収入	305,403		
徴収不能引当金	△ 54,647	250,755	
未収附属病院収入	7,046,758		
徴収不能引当金	△ 128,708	6,918,049	
未収入金		2,247,921	
未収消費税等		87,674	
有価証券		401,246	
たな卸資産		794,209	
医薬品及び診療材料		587,471	
前払費用		136,084	
未収収益		12,380	
その他の流動資産		241,006	
流動資産合計			82,784,977
資産合計			498,955,116

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	22,396,079		
資産見返補助金等	13,269,556		
資産見返寄附金	22,075,880		
資産見返物品受贈額	27,066,991		
建設仮勘定見返運営費交付金等	516,419		
建設仮勘定見返施設費	1,944,622		
建設仮勘定見返寄附金	9,676		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	409,700		
特許権仮勘定見返補助金等	56,714		
特許権仮勘定見返寄附金	14,692	87,760,334	
長期寄附金債務		123,178	
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,995,189	
長期借入金		13,669,480	
引当金			
退職給付引当金	143,596		
環境安全対策引当金	122,944	266,540	
資産除去債務		5,641	
長期未払金		4,508,178	
固定負債合計			112,328,543

II 流動負債

寄附金債務	21,142,802
前受受託研究費等	6,279,060
前受受託事業費等	181,596
前受金	720,786
預り科学研究費補助金等	1,970,233
預り金	795,818

一年以内返済予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金		1,618,598		
一年以内返済予定長期借入金		611,928		
未払金		19,377,532		
未払費用		25,140		
引当金				
賞与引当金	156,736	156,736		
資産除去債務		59,464		
流動負債合計			52,939,697	
負債合計				165,268,241
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		273,709,231		
資本金合計			273,709,231	
II 資本剰余金				
資本剰余金		125,197,141		
損益外減価償却累計額(一)		△ 101,842,108		
損益外減損損失累計額(一)		△ 24,203		
損益外利息費用累計額(一)		△ 55		
資本剰余金合計			23,330,775	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		19,418,273		
教育研究等積立金		656,609		
積立金		7,504,670		
当期末処分利益		9,067,315		
(うち当期総利益9,067,315)				
利益剰余金合計			36,646,869	
純資産合計				333,686,875
負債純資産合計				498,955,116

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用

業務費

教育経費	7,831,600	
研究経費	21,490,315	
診療経費	23,941,207	
教育研究支援経費	3,268,176	
受託研究費	32,558,049	
受託事業費	1,609,576	
役員人件費	169,234	
教員人件費	39,206,369	
職員人件費	27,627,969	157,702,497

一般管理費		3,474,493
-------	--	-----------

財務費用

支払利息	446,356	446,356
------	---------	---------

雑 損		40,820
-----	--	--------

	経常費用合計	161,664,168
--	--------	-------------

経常収益

運営費交付金収益		54,134,104
----------	--	------------

授業料収益		11,777,898
-------	--	------------

入学金収益		1,740,898
-------	--	-----------

検定料収益		306,709
-------	--	---------

附属病院収益		35,520,201
--------	--	------------

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託による収益	2,821,850	
他の主体からの受託による収益	30,531,411	33,353,262

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託による収益	920,279	
他の主体からの受託による収益	729,668	1,649,948

寄附金収益		4,454,167
-------	--	-----------

財務収益			
受取利息	168,180		
有価証券利息	99,957		
その他の財務収益	3,199	271,338	
雑益			
講習料収益	15,221		
財産貸付料収益	581,820		
寄宿料収益	42,097		
入場料収益	45,317		
農場及研究林収益	48,086		
刊行物等売払代収益	8,453		
不用物品売払代収益	356		
手数料収益	52,468		
物品受贈益	3,410		
補助金等収益	7,146,012		
施設費収益	512,996		
研究関連収入	3,049,244		
その他雑益	989,993	12,495,479	
資産見返負債戻入		8,905,219	
経常収益合計			164,609,227
経常利益			2,945,059
臨時損失			
固定資産除却損		255,241	
減損損失		3,460	258,702
臨時利益			
固定資産売却益		18,544	
運営費交付金収益		6,255,386	
その他の臨時利益		5,024	6,278,954
当期純利益			8,965,311
目的積立金取崩額			20,988
前中期目標期間繰越積立金取崩額			81,015
当期総利益			9,067,315

キャッシュ・フロー計算書

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 63,027,821
	人件費支出	△ 72,831,371
	その他の業務支出	△ 2,920,923
	運営費交付金収入	54,505,725
	授業料収入	10,200,131
	入学金収入	1,685,908
	検定料収入	306,709
	附属病院収入	35,118,152
	受託研究等収入	32,115,591
	受託事業等収入	1,541,702
	補助金等収入	8,385,956
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 69,773
	寄附金収入	6,679,633
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 314,404
	その他収入	4,857,476
	業務活動によるキャッシュ・フロー	16,232,693
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 9,600,000
	有価証券の償還による収入	11,600,000
	関係会社株式の取得による支出	△ 35,000
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	△ 1,500,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,166,866
	無形固定資産の取得による支出	△ 381,032
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,467,621
	施設費による収入	4,831,414
	施設費の精算による返還金の支出	△ 18,023
	定期預金等の取得による支出	△ 84,600,000
	定期預金等の払戻による収入	87,600,000
	小計	△ 22,801,885
	利息及び配当金の受取額	288,229
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,513,655

Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,859,001
	国立大学財務・経営センターからの借入れによる収入	7,833,000
	国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 568,943
	PFI債務の返済による支出	△ 1,569,071
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 899,642
	小計	<u>2,936,341</u>
	利息の支払額	△ 474,048
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,462,293</u>
Ⅳ	資金増加額(又は減少額)	△ 3,818,668
Ⅴ	資金期首残高	<u>74,326,846</u>
Ⅵ	資金期末残高	<u><u>70,508,178</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成28年6月28日)

(単位：千円)

I 当期末処分利益	9,067,315
当期総利益	9,067,315
II 積立金振替額	20,074,883
教育研究等積立金	656,609
前中期目標期間繰越積立金	19,418,273
III 利益処分額	
積立金	29,142,198

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	157,702,497	
	一般管理費	3,474,493	
	財務費用	446,356	
	雑損	40,820	
	臨時損失	258,702	161,922,870
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 11,777,898	
	入学料収益	△ 1,740,898	
	検定料収益	△ 306,709	
	附属病院収益	△ 35,520,201	
	受託研究等収益	△ 33,353,262	
	受託事業等収益	△ 1,649,948	
	寄附金収益	△ 4,454,167	
	財務収益	△ 271,338	
	雑益	△ 1,783,816	
	資産見返負債戻入	△ 3,781,163	
	臨時利益	△ 23,568	△ 94,662,971
	業務費用合計		67,259,899
II	損益外減価償却相当額		8,343,270
III	損益外減損損失相当額		15,460
IV	損益外有価証券損益相当額(その他)		△ 19,672
V	損益外除売却差額相当額		353,965
VI	引当外賞与増加見積額		△ 13,744
VII	引当外退職給付増加見積額 (国からの出向職員に係るもの231を含む)		442,413
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,651,937	
	政府出資の機会費用	-	1,651,937
IX	国立大学法人等業務実施コスト		78,033,529

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人京都大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
機械装置	4 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 20 年
車両その他の陸上運搬具	2 ～ 7 年

なお、受託研究費等収入で購入した資産は、研究期間を耐用年数としております。

また、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を賞与引当金に計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期減少額を計上しております。

5. 環境安全対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用については、一部運営費交付金により今後財源措置がなされる予定とされており、

当法人が保管中のPCB廃棄物処理費用のうち、法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでない分については、合理的見積額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)としております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)としております。

(3) その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法としております。

評価方法 当分の間最終仕入原価法としております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成28年3月末長期国債利回りは▲0.050%ですが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しております。

11. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 表示単位

千円未満を切り捨てて表示しております。

II. 貸借対照表

1. 当法人が有している土地(12,300,000千円)の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(14,281,408千円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の額は、7,613,788千円です。
3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、3,569,382千円です。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、35,161,868千円です。
5. PFIによる施設整備で取得した資産のサービス部分の対価の支払予定額は以下のとおりです。なお、支払予定額は事業期間中の物価変動に対応して改定されます。

(単位:千円)

件名	一年以内支払予定額	一年を超える支払予定額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	26,824	40,236
京都大学(桂)総合研究棟V、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	146,172	219,259
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	82,353	205,884
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	86,441	648,310

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	37,485,732千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	19,805,990千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	17,679,741千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,432,653千円
--	-------------

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

982,387千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

745,226千円

21,840,009千円

III. 損益計算書

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,427,944 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,344,615 千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,083,329 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	一千円
	1,083,329 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	70,508,178 千円
--------	---------------

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	4,099,064 千円
--------------	--------------

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
課外活動施設	土地	白馬山の家(敷地) 長野県北安曇郡小谷村大字千国字柳久保乙	2,000	前事業年度以前認識済
教育研究施設	土地	紀伊大島実験所(敷地) 和歌山県東牟婁郡串本町須江	6,980	
教育研究施設	土地	地震予知研究センター徳島観測所(敷地) 徳島県名西郡石井町石井	13,000	
教育研究施設	土地	火山研究センター内牧分所(敷地) 熊本県阿蘇市内牧字中町	9,090	
福利厚生施設	建物	熊野職員宿舎 京都府京都市左京区川端通丸太町下ル東入東竹屋町	2,601	
課外活動施設	構築物	仮設アーチェリー場 京都府京都市左京区吉田下阿達町	30,138	
駐輪場	構築物	薬学部自転車置き場 京都府京都市左京区吉田下阿達町	1,223	
展示物	收藏品	附属地震予知研究センター阿武山観測所 大阪府高槻市奈佐原	156	

(2) 減損の認識に至った経緯

白馬山の家土地については、前事業年度以前に使用しない決定を行ったため、その他の土地については、市場価格が著しく低下し、市場価格の回復の見込みが認められないため、その他の資産については、老朽化または改修工事等により当該年度に除却するにあたり、使用しない決定を行ったため、それぞれ減損を認識しております。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場所	種類	損益計算書に計上 した減損額	損益計算書に計上 していない減損額
白馬山の家(敷地)	土地	—	180
紀伊大島実験所(敷地)	土地	—	3,559
地震予知研究センター徳島観測所(敷地)	土地	—	6,630
火山研究センター内牧分所(敷地)	土地	—	5,090
熊野職員宿舎	建物	—	2,601
仮設アーチェリー場	構築物	3,460	26,677
薬学部自転車置き場	構築物	—	1,223
附属地震予知研究センター阿武山観測所	收藏品	—	155

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、正味売却価額が使用価値相当額より高いため、正味売却価額を採用しております。

土地以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。

なお、使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度の特定の日以降使用しない決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生施設	土地	桂職員宿舎(敷地) 京都府京都市西京区下津林六反田	平成28年4月
福利厚生施設	建物	桂職員宿舎 京都府京都市西京区下津林六反田	平成28年4月
福利厚生施設	構築物	桂職員宿舎 京都府京都市西京区下津林六反田	平成28年4月
福利厚生施設	土地	香里職員宿舎(敷地) 大阪府枚方市香里ヶ丘	平成28年4月
福利厚生施設	建物	香里職員宿舎 大阪府枚方市香里ヶ丘	平成28年4月
福利厚生施設	構築物	香里職員宿舎 大阪府枚方市香里ヶ丘	平成28年4月
医療施設	建物	旧南病棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	平成28年7月(予定)
医療施設	構築物	旧南病棟 京都府京都市左京区聖護院川原町	平成28年7月(予定)
医療施設	建物	外科南病舎 京都府京都市左京区聖護院川原町	平成28年7月(予定)
教育研究施設	建物	和進会館 京都府京都市左京区聖護院川原町	平成28年7月(予定)

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

桂職員宿舎及び香里職員宿舎については、職員宿舎整備方針に基づき、建物を取り壊しのうえ、売却することを決定しております。

また、旧南病棟、外科南病舎及び和進会館については、病院再整備計画に基づき、建物の取り壊しを行うことを決定しております。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

(単位:千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損の見込額
桂職員宿舎(敷地)	土地	500,000	530,000	—
桂職員宿舎	建物	22,544	0	22,544
桂職員宿舎	構築物	1,079	0	1,079
香里職員宿舎(敷地)	土地	352,000	305,000	47,000
香里職員宿舎	建物	23,246	0	23,246
香里職員宿舎	構築物	1,539	0	1,539
旧南病棟	建物	202,316	0	202,316
旧南病棟	構築物	2,023	0	2,023
外科南病舎	建物	9,440	0	9,440
和進会館	建物	16,005	0	16,005

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地については、売却処分を予定しているため、正味売却価額を採用しております。

土地以外の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。

なお、使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

VI. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	411,489
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	2,493,348
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	9,365,686	2,505,073
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	8,972,145	2,030,246
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	6,675,254	6,675,254

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含まれます。

2. 重要な工事請負契約

(単位:千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払金額
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他工事	8,573,580	8,573,580
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他機械設備工事	2,872,800	2,872,800
京都大学(医病)総合高度先端医療病棟(Ⅱ期)・iPS等臨床試験センター棟等新営その他電気設備工事	1,854,360	1,854,360

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規程に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第 22 条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	7,043,149	7,379,750	336,600
(2) 現金及び預金	71,108,178	71,108,178	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※2)	7,046,758 △128,708		
	6,918,049	6,918,049	-
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(7,613,788)	(8,080,134)	(466,346)
(5) 長期借入金	(14,281,408)	(14,670,449)	(389,041)
(6) リース債務	(844,185)	(852,977)	(8,792)
(7) PFI債務	(5,454,219)	(5,651,214)	(196,994)
(8) 未払金(※3)	(17,587,306)	(17,587,306)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入については、個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びPFI債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 111,000 千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 1,500,000 千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

VIII. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

RI 関連機器の放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく放射性廃棄物の処理義務及び賃貸借契約に基づく原状回復義務です。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,781 千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	58,320 千円
時の経過による調整額	4 千円
期末残高	65,105 千円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますので、資産除去債務を計上しております。

ただし、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子炉実験所などの教育・研究施設及び一部の機器等については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	139,020 千円
退職給付費用	22,144 千円
退職給付の取崩額	△17,569 千円
期末における退職給付引当金	143,596 千円

(2) 退職給付に関連する損益

退職給付費用 22,144 千円

XI. 産業競争力強化法第 22 条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

平成 28 年 1 月、当法人 100%出資子会社の京都大学イノベーションキャピタル株式会社を無限責任組合員として、出資約束金額 16,001,000 千円(当法人出資約束金額 15,000,000 千円、持分割合 93.7%)のイノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合が設立されました。

今後、当法人に属する研究者による知(研究成果・技術等を含む)を事業化することを目的とする企業(共同研究企業からのカーブアウトを含む)に対して、出資その他の支援を行う予定です。

2. 特定研究成果活用支援事業者の財務状況

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の概要

(1) 貸借対照表

資産合計	423,361 千円
負債合計	274,270 千円
純資産合計	149,091 千円

(2) 損益計算書

営業利益	150,849 千円
経常利益	150,864 千円
当期純利益	98,763 千円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	35,000 千円
資本剰余金	35,000 千円
利益剰余金	79,091 千円
株主資本合計	149,091 千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・イノベーション京都 2016 投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日

平成 28 年 1 月 4 日

(2) ファンド総額

16,001,000 千円

(3) 当法人からの出資額(京都大学イノベーションキャピタル株式会社が出資した分を含む。)

合計 1,500,100 千円

(無限責任組合員としての出資:100 千円、有限責任組合員としての出資:1,500,000 千円)

(4)民間出資者名及び民間出資額

非開示

(5)事業概要

組合設立前から当法人内で啓発活動を行い、組織的・継続的な案件探索活動を行ってきた結果、約 200 件の優良なシーズを発掘しており、その中から 2 案件について、投資を行うことが決定しております。

(6)支援案件

支援先	支援決定日	イノベーション京都 2016 投資事業有限 責任組合からの 出資決定額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
株式会社AFI テクノロジー	平成 28 年 3 月 16 日	140,000 千円	OUVC1 号投資事業有 限責任組合、みなとビジ ネスリレーファンド 2 号 投資事業有限責任組 合、みやこ京大イノベー ション投資事業有限責 任組合 合計 110,000 千円	電気計測とマイク ロ流路技術を用 いた細胞・微生物 の分離・精製機器 の開発
株式会社京都 創薬研究所	平成 28 年 3 月 16 日	200,000 千円	みやこ京大イノベーショ ン投資事業有限責任組 合、SMBCベンチャー キャピタル 2 号投資事 業有限責任組合、三菱 UFJキャピタル 5 号投 資事業有限責任組合 合計 180,000 千円	VCP調整薬を用 いた眼難治疾患 に対する新規治 療薬開発

XII. 重要な後発事象

平成 28 年 4 月 14 日に発生しました「平成 28 年(2016 年)熊本地震」により、九州地方に所在する研究施設が被害を受けました。被害を受けた主な資産は、土地、建物及び研究機器等であり、被害状況については現在精査中です。

なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状況等に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することができません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	20
2. たな卸資産の明細	21
3. 無償使用国有財産等の明細	22
4. P F I の明細	24
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	25
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	26
6. 出資金の明細	27
7. 長期貸付金の明細	28
8. 借入金の明細	29
9. 国立大学法人等債の明細	30
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	31
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	32
10-3 退職給付引当金の明細	33
11. 資産除去債務の明細	34
12. 保証債務の明細	35
13. 資本金及び資本剰余金の明細	36
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	37
14-2 目的積立金の取崩しの明細	38
15. 業務費及び一般管理費の明細	39
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	43
16-2 運営費交付金収益	44
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	45
17-2 補助金等の明細	46
18. 役員及び教職員の給与の明細	47
19. 開示すべきセグメント情報	48
20. 寄附金の明細	53
21. 受託研究の明細	54
22. 共同研究の明細	55
23. 受託事業等の明細	56
24. 科学研究費補助金の明細	57
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	58

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	186,589,058	3,404,983	472,455	189,521,586	86,632,303	7,106,042	-	-	2,346	102,889,283
	構築物	15,603,461	403,095	47,006	15,959,551	7,188,808	577,086	1,333	-	26,677	8,769,409
	機械装置	523,062	-	-	523,062	38,660	30,721	-	-	-	484,402
	工具器具備品	9,588,272	56,267	62,804	9,581,735	7,909,977	626,727	-	-	-	1,671,757
	船	43,962	-	-	43,962	43,962	-	-	-	-	0
	車両その他の陸上運搬具	14,566	1,846	-	16,413	14,420	1,284	-	-	-	1,993
	その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	212,362,384	3,866,193	582,266	215,646,311	101,828,132	8,341,863	1,333	-	29,024	113,816,845	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	65,105,275	12,700,884	40,461	77,765,699	24,189,918	2,956,299	-	-	255	53,575,780
	構築物	5,698,438	478,405	8,395	6,168,448	2,041,733	291,933	-	3,460	1,223	4,126,715
	機械装置	96,239	27,512	-	123,752	79,348	33,019	-	-	-	44,403
	工具器具備品	126,394,388	13,511,992	9,716,875	130,189,505	104,728,187	15,460,322	-	-	-	25,461,318
	図書	33,839,923	408,209	237,743	34,010,390	-	-	-	-	-	34,010,390
	船	132,103	107,832	-	239,935	135,702	9,732	-	-	-	104,233
	車両その他の陸上運搬具	325,274	23,928	29,256	319,947	253,831	17,805	-	-	-	66,115
その他の有形固定資産	73,587	5,832	-	79,419	69,980	2,809	-	-	-	9,438	
計	231,665,231	27,264,599	10,032,731	248,897,098	131,498,702	18,771,921	-	3,460	1,478	117,398,396	
非償却資産	土地	168,333,318	-	2,915,044	165,418,273	-	-	16,240	-	15,460	165,402,033
	美術品・收藏品	858,577	40,429	233	898,774	-	-	-	-	155	898,774
	建設仮勘定	6,189,015	15,683,688	16,884,242	4,988,461	-	-	-	-	-	4,988,461
	計	175,380,910	15,724,118	19,799,519	171,305,509	-	-	16,240	-	15,616	171,289,269
有形固定資産 計	土地	168,333,318	-	2,915,044	165,418,273	-	-	16,240	-	15,460	165,402,033
	建物	251,694,334	16,105,868	512,916	267,287,285	110,822,221	10,062,342	-	-	2,601	156,465,064
	構築物	21,301,899	881,501	55,401	22,128,000	9,230,541	869,020	1,333	3,460	27,900	12,896,125
	機械装置	619,302	27,512	-	646,815	118,009	63,741	-	-	-	528,806
	工具器具備品	135,982,661	13,568,260	9,779,680	139,771,240	112,638,165	16,087,050	-	-	-	27,133,075
	図書	33,839,923	408,209	237,743	34,010,390	-	-	-	-	-	34,010,390
	美術品・收藏品	858,577	40,429	233	898,774	-	-	-	-	155	898,774
	船	176,065	107,832	-	283,898	179,664	9,732	-	-	-	104,233
	車両その他の陸上運搬具	339,841	25,775	29,256	336,360	268,251	19,090	-	-	-	68,109
	建設仮勘定	6,189,015	15,683,688	16,884,242	4,988,461	-	-	-	-	-	4,988,461
その他の有形固定資産	73,587	5,832	-	79,419	69,980	2,809	-	-	-	9,438	
計	619,408,526	46,854,911	30,414,518	635,848,920	233,326,834	27,113,785	17,573	3,460	46,118	402,504,511	
無形固定資産 (特定償却資産)	借地権	1,205,294	-	-	1,205,294	-	-	-	-	-	1,205,294
	ソフトウェア	11,777	-	-	11,777	11,777	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	19,430	10,000	-	29,430	2,198	1,406	-	-	-	27,232
	計	1,236,502	10,000	-	1,246,502	13,975	1,406	-	-	-	1,232,527
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	494,616	135,963	54,107	576,473	194,089	64,399	-	-	-	382,383
	特許権仮勘定	765,817	261,850	235,094	792,573	-	-	-	-	-	792,573
	借地権	54,176	-	-	54,176	-	-	-	-	-	54,176
	商標権	2,320	-	-	2,320	812	232	-	-	-	1,508
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326
	ソフトウェア	1,050,852	38,469	-	1,089,322	862,624	65,881	-	-	-	226,697
	水道施設利用権	116,662	-	-	116,662	16,203	7,777	-	-	-	100,459
計	2,492,402	436,284	289,201	2,639,484	1,073,728	138,290	6,630	-	-	1,559,125	
無形固定資産 計	特許権	494,616	135,963	54,107	576,473	194,089	64,399	-	-	-	382,383
	特許権仮勘定	765,817	261,850	235,094	792,573	-	-	-	-	-	792,573
	借地権	1,259,471	-	-	1,259,471	-	-	-	-	-	1,259,471
	商標権	2,320	-	-	2,320	812	232	-	-	-	1,508
	電話加入権	7,956	-	-	7,956	-	-	6,630	-	-	1,326
	ソフトウェア	1,062,629	38,469	-	1,101,099	874,401	65,881	-	-	-	226,697
	水道施設利用権	136,093	10,000	-	146,093	18,401	9,184	-	-	-	127,691
計	3,728,905	446,284	289,201	3,885,987	1,087,704	139,696	6,630	-	-	2,791,652	
投資その他の資産	投資有価証券	7,052,535	598	411,230	6,641,903	-	-	-	-	-	6,641,903
	関係会社株式	56,327	54,672	-	111,000	-	-	-	-	-	111,000
	その他の関係会社有価証券	-	1,500,000	-	1,500,000	-	-	-	-	-	1,500,000
	破産更生債権等	20,456	66	720	19,802	-	-	-	-	-	19,802
	貸倒引当金	△20,456	△66	△720	△19,802	-	-	-	-	-	△19,802
	長期性預金	1,100,000	2,000,000	600,000	2,500,000	-	-	-	-	-	2,500,000
	その他	75,001	46,491	421	121,071	-	-	-	-	-	121,071
計	8,283,864	3,601,762	1,011,651	10,873,974	-	-	-	-	-	10,873,974	

(注)
 1. 建物の当期増加額のうち主なものとして、総合高度先端医療棟新営 7,998,580千円、ハイメディック棟新営 1,567,765千円、国際人材総合教育棟新営 1,492,950千円 などがあります。
 2. 工具器具備品の当期増加額のうち研究用として 3,440,809千円、受託研究用として 6,278,525千円などの取得が発生しております。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
医 薬 品	372,079	8,629,839	-	8,665,300	-	336,618	
診 療 材 料	192,947	4,390,091	-	4,332,185	-	250,853	
貯 蔵 品 等	788,164	122,179	-	116,134	-	794,209	
計	1,353,191	13,142,109	-	13,113,620	-	1,381,681	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
			(㎡)		(千円)	
土地	大宇陀観測所 排水管理設	奈良県宇陀市大宇陀区守道(守道～オヶ辻、守道～高倉線)	3.60	—	1	
	火山研究センター火山活動の調査及び研究施設用地	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5247番地の1	329,270.65	—	4,939	
	火山研究センター浄化槽放流配管管理設	熊本県阿蘇郡南阿蘇村大字河陽5245番地の1	43.31	—	0	
	火山研究センター火山観測施設敷地	熊本県阿蘇市黒川字阿蘇山808の20外(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	8,839.80	—	278	
	火山研究センター地磁気等観測施設敷地	熊本県阿蘇市阿蘇山(阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地)	34.19	—	1	
	火山研究センター無線LAN機器設置用地	熊本県菊池郡大津町大字外牧600番地3	3.30	—	0	
	京都農場 水田用疏水敷	京都府京都市左京区北白川小倉町235番地、241番地1	0.64	—	2	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1179	34,300.00	—	92	
	量水堰外設置用地	滋賀県甲賀市信楽町上朝宮平尾1401-1	263,800.00	—	286	
	北海道演習林 排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和町道多和3線	1.65	—	0	
	し尿浄化排水管布設	北海道川上郡標茶町字多和神社川左岸	2.46	—	0	
	橋梁架設	北海道川上郡標茶町字多和500番地先	421.71	—	7	
	林道橋架設	京都府南丹市美山町芦生斧蛇32番地先、向山10番地先	87.88	—	44	
	艇庫及び浮桟橋	京都府舞鶴市字長浜無番地	3,256.50	—	487	
	船着き場	和歌山県西牟婁郡白浜町477番地先	175.21	—	29	
	浮き桟橋設置敷	和歌山県西牟婁郡白浜町寒さ浦3771-10番地先	0.90	—	0	
	給水施設等用地	山口県周南市大字徳山字ウソケ谷779番2	62.48	—	1	
	環境微量汚染制御実験施設取水管及び放流管理設	滋賀県大津市由美浜1-1	9.34	—	0	
	イノベーションプラザ棟	京都府京都市西京区御陵大原1番30号、4番39号	2,807.60	—	10,689	
	上宝観測所七尾観測室	石川県七尾市多根町字利屋447番地の4	30.00	—	0	
	上宝観測所天生観測室	岐阜県飛騨市河合町保字牧ヶヶ947地先	1.34	—	0	
	穂高砂防観測所 屋谷試験地	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-32外1 岐阜県高山市奥飛騨温泉郷神坂字深谷704地先	251.90	—	87	
	穂高砂防観測所 電力ケーブル埋設	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾字空山436-1番地先	1.40	—	0	
	宇治川水理実験所	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町地先、東ノ口町地先	380.59	—	285	
	宇治川水理実験所連絡用通路	京都府京都市伏見区横大路下三栖里/内町79-11	399.50	—	68	
	山崎観測室	兵庫県姫路市安富町三森355-8	25.00	—	5	
	白浜海象観測所 田辺中島高潮観測塔	和歌山県西牟婁郡白浜町番所鼻灯台約1.8km先	2,826.00	—	2,204	
	鳥取観測所多里観測室	鳥取県日野郡日南町大字新屋字河千曾原1838番地	126.01	—	1	
	鳥取観測所通信線ポール敷地	鳥取県鳥取市気高町河内字上別所2763番地先	0.49	—	0	
	徳島観測所塩江観測室 ヒューム管理設敷地	香川県高松市塩江町上西城原乙1218番地3地先	1.08	—	2	
	黒神観測室	鹿児島県鹿児島市黒神町262番地2(市道鍋山線の一部)	366.00	—	16	
	古里・黒神・二俣潮位観測室	鹿児島県鹿児島市古里町字下野村159・161-2・162番地先 鹿児島県鹿児島市黒神町字塩屋ヶ元670の8番地先 鹿児島県鹿児島市桜島二俣町356-3	36.82	—	14	
	黒神観測室 観測用通信ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市黒神町797番63	3.00	—	0	
	吉松観測室制御線埋設外	鹿児島県姶良郡湧水町川西字西海子地内	460.00	—	2	
	桜島火山観測所引ノ平観測室、ケーブル埋設敷	鹿児島県鹿児島市桜島赤水町引ノ平336-1	252.75	—	0	
	桜島火山観測所袴腰補助水準点	鹿児島県鹿児島市桜島横山町79番の一部	0.81	—	0	
	開聞GPS観測点	鹿児島県指宿市開聞仙田字西抱地6547番2	16.00	—	0	
	古川(寺田)水位観測塔	京都府城陽市寺田町樋尻北内	1.08	—	0	
	地震計設置	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷穂高国有林2178い林小班	1.00	—	3	
	森林公園	兵庫県神戸市北区山田町上谷上字長尾1-2	8.64	—	0	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保地内(三念寺踏切)	2.89	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保中3丁目802番2地先	2.24	—	1	
	排水管理設	大阪府泉南郡熊取町大字野田939番2地先	36.45	—	27	
	体育館消防設備の管路埋設	大阪府泉南郡熊取町大字大久保1705-1地先	8.88	—	2	

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
	排水管理設	大阪府泉佐野市上瓦屋町	12.06	—	15	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔地先	760.00	—	72	
	排水管端末部設置敷地	愛知県犬山市大字犬山字石田10	7.68	—	1	
	職員宿舍排水管理設敷地	愛知県犬山市大字塔野地字大畔40番地先	1.40	—	0	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-3地先	10.00	—	3	
	排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字北別祖地内	1,558.00	—	140	
	排水管及び雨水排水管理設	愛知県犬山市大字犬山字南別祖104-2・104-3地先	13.30	—	6	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖15番1地先	0.25	—	1	
	進入路案内板設置	愛知県犬山市大字犬山字南別祖地内	1.12	—	2	
	二ホンザル野外観察施設通路	鹿児島県熊本郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	4.00	—	1	
	二ホンザル野外観察施設排水管理設	鹿児島県熊本郡屋久島町永田字浜の上3279-2番地先	2.00	—	0	
	栈橋	滋賀県大津市下阪本地先	61.47	—	58	
	防波堤	滋賀県大津市下阪本地先	109.00	—	53	
	艇庫(ヨット用)設置	滋賀県大津市鏡ヶ浜杭川地先	165.00	—	0	
	艇庫(ヨット用)浮栈橋	滋賀県大津市蛭谷2の24地先	254.13	—	0	
	小計				19,948	
建物	地殻変動観測用地	沖縄県八重山郡竹富町黒島1140番地、宇小浜2575番地、宇南風見201番地の2、宇西表2435番地	1.60	RC	0	
	地殻変動観測点用地	滋賀県湖南市菩提寺1583-270	0.25	RC	1	
	花折断層近傍におけるGPS観測用地	滋賀県大津市本堅田3丁目1497、比叡平1丁目1063-17、葛川中村町108-1	3.00	RC	14	
	大阪合同庁舎観測室	大阪府大阪市中央区大手町4-6-32	0.52	RC	9	
	高山市上宝支所庁舎	岐阜県高山市上宝町本郷540番地	0.06	RC	0	
	園山待避舎	鹿児島県鹿児島市高免町400-357	0.50	RC	0	
	小計				27	
工具器 具備品	研究用機器	京都府京都市左京区吉田本町36-1 外	—	—	1,631,961	
	小計				1,631,961	
	合計				1,651,937	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	(南部)総合研究棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	南部キャンパスサービス株式会社	平成15年8月22日～平成30年3月31日	平成17年3月31日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	京都桂グローバ株式会社	平成15年9月29日～平成30年3月31日	(桂)福利・保健管理棟は平成17年3月31日引渡し完了、(桂)総合研究棟Ⅴは平成18年3月31日引渡し完了
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	(北部)総合研究棟(農学部総合館)改修の設計・施工・施行管理・維持管理	BTO	吉田施設整備SP C株式会社	平成17年6月22日～平成31年3月31日	第1期工区について平成18年3月31日引渡し完了、第2期工区について平成18年10月31日引渡し完了、第3期工区について平成19年5月25日引渡し完了、第4期工区について平成19年12月19日引渡し完了、第5期工区について平成20年7月24日引渡し完了、第6期工区について平成21年2月13日引渡し完了
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等の設計・施工・施行管理・維持管理・運営	BTO (一部BOT)	PFI京大桂物理系研究棟株式会社	平成22年3月19日～平成36年3月31日	平成24年9月28日引渡し完了(BTO) 平成36年3月31日引き渡し予定(BOT)
京都大学(南部)医薬系総合研究棟施設整備事業	(南部)医薬系総合研究棟の施工・施行管理・維持管理	BTO	医薬系総合研究棟施設サービス株式会社	平成27年7月31日～平成42年3月31日	平成29年3月31日引き渡し予定

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	大阪府平成18年度第299 回公募公債	410,880	400,000	401,246	-	
	計	410,880	400,000	401,246	-	
貸借対照表 計上額				401,246		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対 照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	大阪府平成19年度第311回公募公債	311,538	300,000	302,680	—	
	北海道平成19年度第14回公募公債	519,035	500,000	504,422	—	
	大阪府平成19年度第311回公募公債	104,040	100,000	100,938	—	
	大阪府平成19年度第312回公募公債	103,237	100,000	100,776	—	
	大阪府平成20年度第322回公募公債	102,395	100,000	100,740	—	
	千葉県平成20年度第8回公募公債	101,976	100,000	100,623	—	
	新潟県平成20年度第2回公募公債	306,921	300,000	302,182	—	
	静岡県平成20年度第8回公募公債	306,222	300,000	301,999	—	
	北海道平成20年度第16回公募公債	205,924	200,000	201,904	—	
	大阪府平成21年度第336回公募公債	501,740	500,000	500,696	—	
	兵庫県平成22年度第1回公募公債	502,185	500,000	500,884	—	
	第59回利付国債	126,864	120,000	123,731	—	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	798,944	800,000	799,472	—	
	第67回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,736	200,000	199,868	—	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	598,596	600,000	599,164	—	
	第34回地方公共団体金融機構債券	398,192	400,000	398,924	—	
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	998,520	1,000,000	998,890	—	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	404,008	400,000	403,176	—	
	第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,045	100,000	100,828	—	
	計	6,691,118	6,620,000	6,641,903	—	
貸借対照表 計上額				6,641,903		

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対 照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	関西ティー・エル・オー(株)	41,000	119,347	41,000	—	
	計	41,000	119,347	41,000	—	

関係会社株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対 照表計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要
	京都大学イノベーションキャピタル(株)	70,000	149,091	70,000	(19,672)	注1、2
	計	70,000	149,091	70,000	—	
貸借対照表 計上額				111,000		

その他の関係 会社有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対 照表計上額	当期損益外処理をし た投資事業有限責 任組合損益相当額	当期損益外処理をし たその他有価証券 評価差額	摘要
	イノベーション京都2016投資事業有限責任組合	1,500,000	1,500,000	—	(—)	注1、2
	計	1,500,000	1,500,000	—	—	
貸借対照表 計上額			1,500,000			

注)

- 産業競争力強化法第22条の規定に基づき取得したものであります。
- ()は、前期末の評価損相当額を記載しております。

(6)出資金の明細

該当ありません。

(7)長期貸付金の明細

該当ありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	(568,943) 7,017,351	7,833,000	568,943	(611,928) 14,281,408	0.48	平成53年3月	
国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,859,001) 9,472,789	—	1,859,001	(1,618,598) 7,613,788	2.36	平成37年9月	
合 計	(2,427,944) 16,490,140	7,833,000	2,427,944	(2,230,526) 21,895,196			

注)

1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10)引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	144,375	156,736	142,961	1,414	156,736	注1
環 境 安 全 対 策 引 当 金	122,944	-	-	-	122,944	
合 計	267,320	156,736	142,961	1,414	279,681	

注1) 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金超過分の取崩額であります。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	20,456	△653	19,802	20,456	△653	19,802	注1
未収学生納付金収入(徴収不能引当金)	302,212	3,190	305,403	70,952	△16,304	54,647	注1
未収附属病院収入(徴収不能引当金)	6,696,057	350,700	7,046,758	148,182	△19,474	128,708	注1
未 収 入 金	2,100,212	147,709	2,247,921	-	-	-	
計	9,118,938	500,947	9,619,885	239,590	△36,431	203,159	

注1) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	139,020	22,144	17,569	143,596	
退職一時金に係る債務	139,020	22,144	17,569	143,596	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	139,020	22,144	17,569	143,596	

(11)資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線障害防止法に基づく処分費用	2,485	—	—	2,485	基準第90の特定有り
放射線障害防止法に基づく処分費用	4,295	4	—	4,300	基準第90の特定無し
賃貸借契約に基づく原状回復費用	—	58,320	—	58,320	基準第90の特定有り
合 計	6,781	58,324	—	65,105	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(千円)	-	(千円)	1	(千円)	1	(千円)	-
		(1,859,001)		-		1,859,001		(1,618,598)	
		9,472,789						7,613,788	

注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ()は、一年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	273,709,231	-	-	273,709,231	
	計	273,709,231	-	-	273,709,231	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与による資本剰余金	1,938,165	-	-	1,938,165	
	施設費による資本剰余金	85,454,945	4,182,621 (97,096)	48,461	89,589,105	固定資産の取得 施設費により取得し た固定資産の除却
	補助金等による資本剰余金	19,503,271	-	-	19,503,271	
	目的積立金による資本剰余金	13,650,742	1,066,819	146,500	14,571,061	固定資産の取得 目的積立金により取 得した固定資産の除 却
	運営費交付金等(交付金)による資本剰余金	702,589	-	-	702,589	
	寄附金による資本剰余金	989	-	-	989	
	その他の資本剰余金	3,696,488	39,749	-	3,736,237	固定資産の取得
	政府出資金等	△5,065,959	701,621	479,939	△4,844,277	国から出資された固 定資産の除却 土地の移転に伴う出 資金の増
	計	119,881,232	6,087,907	674,902	125,197,141	
	損益外減価償却累計額	△93,819,774	△8,343,270	△320,936	△101,842,108	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△8,743	△15,460	-	△24,203	固定資産の減損損 失
	損益外有価証券損益累計額 (その他)	△19,672	-	△19,672	-	特定の有価証券の 評価差額
	損益外利息費用累計額	△55	-	-	△55	
	差 引 計	26,032,987	△2,270,823	334,293	23,330,775	

注) ()内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	5,528,460	1,976,210	—	7,504,670	注1
教育研究等積立金	537,596	361,054	242,040	656,609	注1、2
前中期目標期間繰越積立金	20,345,055	—	926,782	19,418,273	注2
計	26,411,112	2,337,264	1,168,823	27,579,553	

注)

1. 当期増加額は、平成26事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等積立金	前中期目標期間繰越積立金				計
	第二期重点事業に係る施設設備整備費等	桂キャンパス整備事業(PFI事業)に係る施設設備整備費等	吉田キャンパス南構内再生事業(学生寄宿舍)に係る施設設備整備	宇治キャンパス整備事業(職員宿舎)に係る施設設備整備	法人化前に原因がある訴訟(承継剰余金相当)	
建物	198,298	107,446	663,760	37,659	-	808,867
構築物	22,752	15,790	19,459	1,650	-	36,900
建設仮勘定	-	-	△134,365	-	-	△134,365
小計	221,051	123,236	548,855	39,310	-	711,402
教育経費						
消耗品費	66	-	19,515	-	-	19,515
修繕費	1,359	-	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	123	-	691	-	-	691
雑費	9,116	-	45,438	-	-	45,438
研究経費						
消耗品費	-	205	-	-	-	205
修繕費	-	541	-	-	-	541
報酬・委託・手数料	-	2,313	-	-	-	2,313
雑費	1,625	95	-	-	-	95
教育研究支援経費						
雑費	241	-	-	-	-	-
一般管理費						
消耗品費	12	1,774	282	-	-	2,057
旅費交通費	6	-	-	-	-	-
修繕費	553	2,790	-	6,733	-	9,523
報酬・委託・手数料	7,342	-	-	-	-	-
雑費	539	66	198	178	188	631
小計	20,988	7,787	66,127	6,911	188	81,015
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-
合計	242,040	131,024	614,982	46,221	188	792,417

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	861,366	
備品費	293,155	
印刷製本費	176,684	
図書費	210,646	
水道光熱費	598,787	
旅費交通費	664,460	
通信運搬費	39,857	
賃借料	124,565	
燃料費	3,784	
福利厚生費	673	
保守管理費	435,659	
修繕費	250,218	
損害保険料	7,502	
広告宣伝費	36,700	
研修費	5,560	
行事費	66,371	
諸会費	33,768	
会議費	10,733	
報酬・委託・手数料	678,658	
租税公課	545	
奨学費	2,184,318	
減価償却費	796,681	
貸倒損失	1,447	
徴収不能引当金繰入額	2,314	
雑費	346,678	
交際費	457	7,831,600
研究経費		
消耗品費	3,154,447	
備品費	1,193,350	
印刷製本費	258,616	
図書費	328,209	
水道光熱費	1,556,322	
旅費交通費	2,054,122	
通信運搬費	177,620	
賃借料	870,785	
燃料費	11,795	
福利厚生費	310	
保守管理費	1,346,269	
修繕費	689,463	
損害保険料	24,498	
広告宣伝費	68,346	
研修費	8,677	
行事費	103,961	

諸会費		217,015	
会議費		36,285	
報酬・委託・手数料		2,084,835	
租税公課		3,136	
奨学費		100	
減価償却費		6,828,270	
雑費		347,987	
交際費		3,929	
医薬品費		61,275	
診療材料費		30,000	
病院負担診療費		30,680	21,490,315
診療経費			
材料費			
医薬品費	8,665,300		
診療材料費	4,332,185		
医療消耗器具備品費	4,438	13,001,924	
委託費			
検査委託費	283,298		
給食委託費	575,765		
寝具委託費	80,756		
医事委託費	509,439		
清掃委託費	229,380		
保守委託費	399,856		
その他の委託費	2,018,360	4,096,857	
設備関係費			
減価償却費	3,530,494		
機器賃借料	342,386		
修繕費	261,652		
機器保守費	652,119		
機器設備保険料	85		
車両関係費	40	4,786,779	
研修費			
		6,288	
経費			
消耗品費	611,333		
備品費	194,768		
印刷製本費	4,726		
水道光熱費	728,338		
旅費交通費	16,084		
通信運搬費	21,235		
賃借料	390,365		
福利厚生費	4,127		
保守費	32,882		
損害保険料	5,595		
広告宣伝費	1,717		
諸会費	423		
会議費	23		

報酬・委託・手数料	15,443		
職員被服費	19,148		
貸倒損失	9,496		
徴収不能引当金繰入額	△8,303		
雑費	1,950	2,049,356	23,941,207
教育研究支援経費			
消耗品費		168,444	
備品費		72,840	
印刷製本費		15,999	
図書費		710,008	
水道光熱費		179,938	
旅費交通費		7,359	
通信運搬費		29,412	
賃借料		1,521,076	
燃料費		138	
福利厚生費		2,367	
保守管理費		182,718	
修繕費		23,723	
損害保険料		23	
広告宣伝費		3,777	
研修費		124	
行事費		1,403	
諸会費		3,303	
会議費		57	
報酬・委託・手数料		197,968	
租税公課		387	
減価償却費		144,643	
雑費		2,457	3,268,176
受託研究費			32,558,049
受託事業費			1,609,576
役員人件費			
役員報酬		110,941	
賞与		41,658	
退職給付費用		1,842	
法定福利費		14,791	169,234
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	23,836,692		
賞与	6,776,631		
賞与引当金繰入額	3,092		
退職給付費用	2,177,747		
法定福利費	4,283,703	37,077,866	
非常勤教員給与			
給料	1,969,951		

賞与	4,834		
賞与引当金繰入額	2,901		
法定福利費	150,816	2,128,503	39,206,369
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,036,679		
賞与	3,673,626		
賞与引当金繰入額	143,435		
退職給付費用	784,776		
法定福利費	2,702,937	22,341,455	
非常勤職員給与			
給料	4,660,444		
賞与	17,875		
法定福利費	608,194	5,286,514	27,627,969
一般管理費			
消耗品費		213,216	
備品費		69,649	
印刷製本費		36,932	
水道光熱費		190,572	
旅費交通費		139,872	
通信運搬費		48,626	
賃借料		241,855	
燃料費		801	
福利厚生費		499	
保守管理費		887,413	
修繕費		281,701	
損害保険料		79,829	
広告宣伝費		43,918	
研修費		1,227	
行事費		12,822	
諸会費		32,219	
会議費		7,088	
報酬・委託・手数料		645,856	
租税公課		28,408	
減価償却費		408,415	
貸倒損失		6,177	
貸倒引当金繰入額		66	
雑費		96,731	
交際費		589	3,474,493

注)人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,326	-	3,326	-	-	3,326	-
平成23年度	397,476	-	100,308	297,167	-	397,476	-
平成24年度	5,772,691	-	5,768,504	4,186	-	5,772,691	-
平成25年度	1,946,140	-	645,562	1,300,577	-	1,946,140	-
平成26年度	1,895,527	-	1,599,661	295,866	-	1,895,527	-
平成27年度	-	54,505,725	52,219,624	2,286,100	-	54,505,725	-
合計	10,015,162	54,505,725	60,336,988	4,183,899	-	64,520,887	-

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 27,509千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 24,993千円 を含んでおりません。
2. 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金 422,555千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金 146,959千円 を含んでおります。
3. 運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 6,255,386千円を含んでおります。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	-	-	-	-	46,370,618	46,370,618
業 務 達 成 基 準	2,700	98,624	-	584,880	92,289	2,909,262	3,687,757
費 用 進 行 基 準	-	-	93,240	60,623	1,500,048	2,369,314	4,023,225
国立大学法人会計基準 第78第3項による振替額	625	1,684	5,675,264	59	7,323	570,428	6,255,386
合 計	3,326	100,308	5,768,504	645,562	1,599,661	52,219,624	60,336,988

注)

1. 運営費交付金収益には、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分 27,509千円 及び特許権仮勘定見返運営費交付金からの振替分 24,993千円 を含んでおりません。
2. 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	4,682,291	1,286,181	3,196,739	199,370	
（医病）総合高度先端医療病棟	516,540	-	508,069	8,470	
耐震対策事業	27,382	-	25,959	1,422	
国際競争力強化基盤整備事業	1,009,211	-	987,124	22,087	
（吉田）iPS細胞研究棟Ⅲ	706,058	695,481	3,414	7,162	
（医病）基幹・環境整備（受変電設備改修等）	37,040	10,056	26,719	264	
（医病）基幹・環境整備（ヘリポート設備）	13,992	-	13,873	118	
（清水他）災害復旧事業Ⅱ	39,664	-	21,888	17,776	
（桂）総合研究棟Ⅴ、福利・保健管理棟施設整備事業（PFI事業13-11）	726,654	-	726,654	-	
（吉田）総合研究棟改修（農学部総合館）施設整備等事業（PFI事業13-10）	550,035	-	550,035	-	
（吉田）総合研究棟施設整備事業（PFI事業14-12）	126,180	-	126,180	-	
（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業（BOT）（PFI事業12-4）	34,869	-	34,869	-	
（桜島）桜島火山観測施設	126,464	-	122,178	4,285	
（浅口）高度天体観測研究施設	195,650	180,828	-	14,822	
（吉田）ライフライン再生（電気設備）	75,335	75,335	-	-	
（医病）総合高度先端医療病棟（Ⅱ期）等	288,514	271,771	1,864	14,878	
（医病）基幹・環境整備（緑地広場整備等）	17,469	-	12,128	5,340	
（医病）基幹・環境整備（熱源等改修等）	52,884	52,708	118	57	
（桂他）災害復旧事業	7,715	-	-	7,715	
（本堂他）災害復旧事業Ⅱ	1,906	-	820	1,086	
教養共通教育の国際化のためのスマート学習空間の創出	128,724	-	34,841	93,882	
独立行政法人国立大学財務・経営センター 施設費交付事業費	148,000	-	97,096	50,903	
営繕事業	148,000	-	97,096	50,903	
計	4,830,291	1,286,181	3,293,835	250,274	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
国立大学法人設備整備費補助金	640,900	-	495,170	-	-	145,730	
大学改革推進等補助金	96,385	-	18	-	-	96,366	
研究拠点形成費等補助金	1,576,109	277	30,747	-	-	1,545,084	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	1,285,680	-	97,897	-	-	1,187,782	
国宝重要文化財等保存整備費補助金	31,850	-	27,149	-	-	4,700	
研究開発施設共用等促進費補助金	52,000	-	-	-	-	52,000	
国際化拠点整備事業費補助金	324,200	-	22,001	-	-	302,198	
疾病予防対策事業費等補助金	83,508	-	-	-	-	83,508	
海外留学支援制度	121,810	-	-	-	-	121,810	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,053,218	1,724	32,947	-	-	1,018,546	
原子力人材育成等推進事業費補助金	15,595	-	12,703	-	-	2,892	
科学技術人材育成費補助金	338,912	-	41,614	-	-	297,297	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	1,989	-	-	-	-	1,989	
研究支援体制整備事業費補助金	30,800	-	-	-	-	30,800	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	20,816	-	-	-	-	20,816	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	74,000	-	5,447	-	-	68,552	
医療施設運営費等補助金	60,926	-	57,990	-	-	2,936	
国立大学改革強化推進補助金	220,521	-	15,614	-	-	204,906	
温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金	15,000	-	-	-	-	15,000	
研究大学強化促進費補助金	387,500	-	864	-	-	386,636	
政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	107,663	-	-	-	-	107,663	
漁場生産力向上対策事業補助金	8,000	-	-	-	-	8,000	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	111,790	-	2,472	-	-	109,317	
官民協働海外留学支援制度	31,691	-	-	-	-	31,691	
中小企業経営支援等対策費補助金	20,234	-	756	-	-	19,478	
地域産業育成産学連携推進事業補助金	2,065	-	-	-	-	2,065	
医療研究開発推進事業費補助金	1,098,363	840	50,602	-	-	1,046,920	
農林水産試験研究費補助金	8,662	-	-	-	-	8,662	
地域情報の収集・分析支援事業補助金	13,000	-	9,993	-	-	3,006	
地球観測システム研究開発費補助金	50,767	-	-	-	-	50,767	
地域医療介護総合確保事業費補助金	136,023	-	28,093	-	-	107,929	
がん診療連携拠点病院等機能強化事業補助金	998	-	-	-	-	998	
老人保健事業推進費等補助金	3,783	-	-	-	-	3,783	
リハビリテーション専門職受入研修補助金	39	-	-	-	-	39	
京都らしいMICE開催支援補助金	473	-	-	-	-	473	
大阪府ホウ素中性子捕捉療法普及促進・人材育成事業補助金	7,790	-	1,853	-	-	5,936	
京都府防犯カメラ設置補助金	200	-	200	-	-	-	
間接経費	41,588	-	-	-	-	41,588	
合 計	8,074,855	2,842	934,138	-	-	7,137,874	

注)

1. 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、全額特許権仮勘定見返補助金等への振替額です。
2. 資産見返補助金等への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額8,851千円を含んでおりません。
3. 収益計上への振替額には、特許権仮勘定見返補助金等からの振替額2,658千円、過年度交付額からの振替額5,480千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(152,600) 152,600	9	(1,842) 1,842	1
	非常勤	-	-	-	-
	計	152,600	9	1,842	1
教 職 員	常勤	(39,138,184) 49,443,145	6,595	(2,939,669) 2,957,948	355
	非常勤	6,655,677	5,012	-	-
	計	56,098,823	11,607	2,957,948	355
合 計	常勤	(39,290,784) 49,595,746	6,604	(2,941,511) 2,959,791	356
	非常勤	6,655,677	5,012	-	-
	計	56,251,423	11,616	2,959,791	356

注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学役員給与規程」及び「国立大学法人京都大学役員退職手当規程」に基づいて支給しております。

教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当は一般職国家公務員に準拠し、「国立大学法人京都大学教職員給与規程」及び「国立大学法人京都大学教職員退職手当規程」に基づいて支給しております。

- 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員によっています。
- 人件費の定義は基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用するものを除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 支給額には法定福利費(7,777,343千円)、退職給付引当金(22,144千円)及び、賞与引当金(149,428千円)を含んでおりません。
- 「常勤」欄上段には()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	研究科・学部等	附属病院	化学研究所	人文科学研究所	再生医科学研究所	エネルギー理工学研究所
業務費用						
業務費	77,345,940	43,866,395	3,166,041	898,507	1,674,784	1,504,044
教育経費	5,998,518	85,944	20,465	3,290	13,691	13,195
研究経費	11,727,758	1,473,709	1,163,832	168,517	436,234	535,332
診療経費	-	23,941,207	-	-	-	-
教育研究支援経費	3,119,207	-	85	-	-	-
受託研究費	20,432,696	2,201,326	710,717	18,749	713,629	372,117
受託事業費	628,446	44,491	10,762	324	5,811	3,814
人件費	35,439,312	16,119,717	1,260,178	707,624	505,417	579,585
一般管理費	1,624,560	351,057	98,153	10,717	20,806	47,859
財務費用	5,667	287,473	-	-	-	-
雑損	7,773	189	4,813	-	-	1
小 計	78,983,942	44,505,115	3,269,008	909,225	1,695,590	1,551,905
業務収益						
運営費交付金収益	28,421,988	4,774,322	2,161,324	832,725	692,543	901,637
学生納付金収益	13,727,909	41,160	1,214	1,788	4,531	1,065
附属病院収益	-	35,520,201	-	-	-	-
受託研究等収益	20,950,230	2,242,846	756,221	24,533	742,359	365,227
受託事業等収益	639,984	45,199	11,049	324	5,811	3,960
寄附金収益	3,000,482	667,329	62,860	5,790	43,259	17,540
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	12,787,388	2,390,565	321,111	44,193	245,087	254,162
小 計	79,527,983	45,681,625	3,313,781	909,355	1,733,593	1,543,594
業務損益	544,040	1,176,510	44,773	130	38,002	△8,311
土地	96,756,264	13,460,000	1,809,619	1,789,844	6,660,000	1,222,353
建物	79,957,192	28,487,010	2,669,307	749,033	1,280,917	1,872,629
構築物	5,630,539	1,909,106	181,721	43,701	214,407	122,538
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	43,907,250	16,019,893	1,259,089	2,406,665	526,449	806,982
帰属資産	226,251,247	59,876,010	5,919,738	4,989,245	8,681,773	4,024,503

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	7,359,149	4,311,116	560,889	70,215	428,465	430,889
損益外減価償却相当額	5,390,798	49,417	200,176	52,964	90,423	158,253
損益外減損損失相当額	8,650	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	7,446	△9,113	△3,533	1,728	201	533
引当外退職給付増加見積額	510,405	191,203	△26,789	25,948	12,758	14,781

(単位:千円)

区 分	生存圏研究所	防災研究所	ウイルス研究所	経済研究所	基礎物理学研究所	数理解析研究所
業務費用						
業務費	1,941,915	3,535,342	1,514,799	534,619	764,979	851,831
教育経費	6,395	165,732	17,481	1,092	147	2,870
研究経費	455,490	766,021	355,761	106,373	291,092	234,886
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	883,793	1,058,337	562,529	45,202	63,959	3,952
受託事業費	8,617	101,835	14,567	522	-	286
人件費	587,618	1,443,415	564,459	381,429	409,779	609,835
一般管理費	11,156	62,158	11,249	7,696	36,169	21,557
財務費用	-	104	-	-	564	131
雑損	-	152	59	-	-	-
小 計	1,953,071	3,597,758	1,526,107	542,315	801,714	873,520
業務収益						
運営費交付金収益	870,043	1,764,658	682,203	452,270	707,186	824,643
学生納付金収益	2,348	1,298	491	1,173	84	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	900,134	1,085,928	636,207	46,522	66,712	4,121
受託事業等収益	8,995	103,091	15,190	522	-	286
寄附金収益	36,813	140,327	61,089	6,316	10,382	10,160
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	152,018	543,602	203,667	36,931	32,610	36,562
小 計	1,970,353	3,638,907	1,598,850	543,736	816,976	875,773
業務損益	17,282	41,149	72,742	1,421	15,262	2,253
土地	889,777	3,157,036	1,405,218	459,449	982,174	715,218
建物	1,467,106	3,749,014	1,124,852	430,349	402,854	552,243
構築物	153,561	1,007,617	156,462	17,441	17,096	14,797
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	409,067	1,915,944	664,816	462,987	1,094,805	895,612
帰属資産	2,919,512	9,829,611	3,351,350	1,370,227	2,496,931	2,177,872

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	571,655	657,506	322,536	36,359	121,004	75,549
損益外減価償却相当額	218,411	385,065	125,163	32,649	20,873	33,312
損益外減損損失相当額	-	6,630	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	576	772	995	△1,669	△40	△2,486
引当外退職給付増加見積額	△27,228	△12,888	26,742	16,543	△2,887	△19,209

(単位:千円)

区 分	原子炉実験所	霊長類研究所	東南アジア 研究所	放射線生物 研究センター	生態学研究 センター	学術情報メデ ィアセンター
業務費用						
業務費	2,475,780	1,615,645	746,801	178,651	353,903	671,883
教育経費	9,267	18,298	14,045	4,293	2,997	12,364
研究経費	854,597	540,676	184,668	61,558	89,337	247,014
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	52,250
受託研究費	336,100	302,743	73,989	6,827	35,361	63,884
受託事業費	272	24,434	14,177	665	-	500
人件費	1,275,542	729,493	459,920	105,306	226,206	295,869
一般管理費	79,805	39,499	16,634	13,514	5,824	6,603
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	2,555,586	1,655,145	763,435	192,165	359,728	678,487
業務収益						
運営費交付金収益	1,991,357	887,320	550,766	128,061	293,198	327,077
学生納付金収益	4,970	-	1,194	356	-	1,109
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究等収益	316,947	331,770	76,332	-	25,671	61,658
受託事業等収益	272	25,445	15,198	688	-	500
寄附金収益	42,029	46,118	22,807	7,189	7,578	7,082
財務収益	-	-	-	-	-	-
その他	182,415	389,415	121,082	46,902	28,665	273,361
小 計	2,537,992	1,680,069	787,381	183,199	355,113	670,789
業務損益	△17,593	24,924	23,946	△8,966	△4,614	△7,697
土地	5,348,200	931,000	1,643,602	352,259	285,681	1,114,794
建物	3,106,447	1,163,581	504,937	153,414	409,511	1,626,758
構築物	700,021	289,069	34,813	12,564	49,371	39,214
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1,861,710	943,290	810,442	90,728	175,839	520,448
帰属資産	11,016,379	3,326,941	2,993,796	608,967	920,403	3,301,216

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	463,534	447,950	43,926	48,263	52,811	312,665
損益外減価償却相当額	254,618	90,466	21,160	7,389	20,937	46,452
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△2,119	△473	1,327	1,164	796	△3,300
引当外退職給付増加見積額	△47,977	△27,924	△1,099	2,722	△362	△103,709

(単位:千円)

区 分	野生動物研究センター	地域研究統合情報センター	小 計	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	591,667	268,239	144,501,774	127,906	13,072,816	157,702,497
教育経費	118,043	149	6,508,283	-	1,323,316	7,831,600
研究経費	176,736	116,157	19,985,760	70,915	1,433,639	21,490,315
診療経費	-	-	23,941,207	-	-	23,941,207
教育研究支援経費	-	-	3,171,543	-	96,632	3,268,176
受託研究費	42,770	348	27,929,037	-	4,629,011	32,558,049
受託事業費	40,308	6,813	906,651	-	702,924	1,609,576
人件費	213,808	144,770	62,059,291	56,991	4,887,290	67,003,573
一般管理費	3,541	4,673	2,473,240	673	1,000,580	3,474,493
財務費用	-	-	293,942	-	152,414	446,356
雑損	8	-	12,998	-	27,821	40,820
小 計	595,218	272,913	147,281,955	128,579	14,253,632	161,664,168
業務収益						
運営費交付金収益	199,301	258,770	47,721,403	76,522	6,336,179	54,134,104
学生納付金収益	-	-	13,790,696	-	34,810	13,825,506
附属病院収益	-	-	35,520,201	-	-	35,520,201
受託研究等収益	36,529	-	28,669,954	-	4,683,307	33,353,262
受託事業等収益	42,125	7,040	925,685	-	724,262	1,649,948
寄附金収益	9,126	759	4,205,044	-	249,122	4,454,167
財務収益	-	-	-	-	271,338	271,338
その他	304,588	6,170	18,400,505	52,057	2,948,135	21,400,699
小 計	591,671	272,740	149,233,491	128,579	15,247,155	164,609,227
業務損益	△3,546	△172	1,951,536	-	993,522	2,945,059
土地	168,957	485,116	139,636,570	-	25,765,462	165,402,033
建物	299,992	282,893	130,290,047	15,482	26,159,534	156,465,064
構築物	129,695	11,389	10,735,131	-	2,160,993	12,896,125
関係会社株式	-	-	-	70,000	41,000	111,000
その他の関係会社有価証券	-	-	-	1,500,000	-	1,500,000
その他	372,933	585,418	75,730,377	16,036	86,834,480	162,580,894
帰属資産	971,578	1,364,818	356,392,125	1,601,519	140,961,471	498,955,116

注)

1. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(その他)及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

減価償却費	113,852	17,463	16,445,803	3,926	2,460,482	18,910,212
損益外減価償却相当額	3,173	1,910	7,203,619	-	1,139,650	8,343,270
損益外減損損失相当額	-	-	15,280	-	180	15,460
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	△19,672	-	△19,672
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	247	219	△6,725	-	△7,018	△13,744
引当外退職給付増加見積額	6,988	5,089	543,107	-	△100,693	442,413

2. セグメントは、「研究科・学部等」、「附属病院」、「化学研究所」、「人文科学研究所」、「再生医科学研究所」、「エネルギー理工学研究所」、「生存圏研究所」、「防災研究所」、「ウイルス研究所」、「経済研究所」、「基礎物理学研究所」、「数理解析研究所」、「原子炉実験所」、「霊長類研究所」、「東南アジア研究所」、「放射線生物研究センター」、「生態学研究センター」、「学術情報メディアセンター」、「野生動物研究センター」、「地域研究統合情報センター」、「出資事業等」に区分しており、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。
3. 業務費用のうち、「法人共通」14,253,632千円は、配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費並びに本部の一般管理費であり、それぞれ4,887,290千円、1,000,580千円であります。
4. 帰属資産のうち、「法人共通」140,961,471千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、投資有価証券、現金及び預金、有価証券であり、それぞれ、25,765,462千円、26,159,534千円、6,641,903千円、71,108,178千円、401,246千円であります。
5. 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、「研究科・学部等」11,427千円、「附属病院」188千円、「再生医科学研究所」1,310千円、「基礎物理学研究所」315千円、「法人共通」88,761千円であります。
6. 附属病院セグメントについて、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金4,865,705千円のうち、収益化額は4,774,322千円であり、業務達成基準適用事業における未収益化額として次年度へ繰越す額はありません。

(20)寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
研 究 科 ・ 学 部 等	7,001,751	12,564	うち現物寄附 2,461,888 千円 870 件
附 属 病 院	2,917,879	982	うち現物寄附 1,713,904 千円 170 件
法 人 共 通	463,438	1,640	うち現物寄附 14,129 千円 8 件
そ の 他	1,050,694	809	うち現物寄附 568,282 千円 452 件
合 計	11,433,763	15,995	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	1,895,170	16,894,717	16,532,144	2,257,742
附 属 病 院	448,378	1,590,917	1,501,990	537,305
法 人 共 通	18,052	1,181,600	1,160,830	38,823
そ の 他	510,407	4,872,935	5,007,622	375,720
合 計	2,872,009	24,540,170	24,202,588	3,209,591

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研 究 科 ・ 学 部 等	2,697,954	3,618,993	4,189,108	2,127,839
法 人 共 通	1,113,821	2,925,306	3,533,395	505,732
附 属 病 院	427,981	587,575	721,711	293,844
そ の 他	152,655	695,854	706,458	142,052
合 計	4,392,413	7,827,729	9,150,673	3,069,468

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法 人 共 通	96,402	742,039	724,262	114,179
研 究 科 ・ 学 部 等	10,141	676,935	640,484	46,592
附 属 病 院	4,463	60,612	45,199	19,876
そ の 他	5,790	235,159	240,002	947
合 計	116,798	1,714,745	1,649,948	181,596

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
	(10,996,222)		
科学研究費助成事業	3,104,838	4,290	注1
	(8,549,610)		
科学研究費補助金	2,365,449	2,083	注1
	(7,711,796)		
科学研究費	2,307,376	1,219	注1
	(16,569)		
特別研究促進費	—	2	注1
	(29,100)		
研究成果公開促進費	—	12	注1
	(792,145)		
特別研究員奨励費	58,073	850	注1
	(2,446,612)		
学術研究助成基金助成金	739,388	2,207	注1
	(120,918)		
厚生労働科学研究費補助金	27,335	11	注1
	(24,717)		
労災疾病臨床研究補助金	11,813	2	注1
	(57,873)		
環境研究総合推進費補助金	14,809	4	注1
	(11,199,731)		
合 計	3,158,796	4,307	

注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっております。また、件数については交付決定件数になっております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

【現金及び預金】

区 分	金 額
現金	11,742
預金	71,096,435
合 計	71,108,178

〔預金内訳〕

区 分	金 額
普通預金	70,495,803
当座預金	32
定期預金	600,000
その他預金	600
合 計	71,096,435

【未払金】

区 分	金 額
京都大学(中央)国際人材総合教育棟新営工事	748,332
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	738,150
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	589,368
大容量・高速医療情報ネットワークシステム 一式の購入	480,492
医薬品の購入	345,429
診療支援高度生理機能検査総合管理システム 一式の購入	339,628
全身用X線CTシステム 一式の購入	278,640
電気料金	210,612
術中映像配信システム 一式の購入	204,098
高度薬物治療支援システム 一式の購入	192,241
医療材料の購入	169,525
無線LAN設備 一式の購入	150,120
平成27年度京都大学吉田地区ESCO事業	150,109
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	138,859
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	127,090
日本電子株式会社製JBX-9400FS用高分解能制御描画システムの購入	112,000
その他	14,206,077
小 計	19,180,774
リース債務	196,757
合 計	19,377,532

【長期未払金】

区 分	金 額
京都大学(北部)総合研究棟改修(農学部総合館)施設整備等事業	1,473,420
京都大学(桂)総合研究棟Ⅴ、(桂)福利・保健管理棟施設整備事業	1,151,793
京都大学(桂)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業	1,041,445
京都大学(南部)総合研究棟の施設整備事業	194,092
その他	647,427
合 計	4,508,178